

(別紙様式2)

平成29年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 広島県
農業委員会名： 竹原市農業委員会

I 農業委員会の状況(平成29年3月31日現在)

1 農業の概要

		農業者数(人)		経営数(経営)	
総農家数	767	農業就業者数	381	認定農業者	10
自給的農家数	517	女性	190	基本構想水準到達者	2
販売農家数	250	40代以下	22	認定新規就農者	2
主業農家数	29	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	1
準主業農家数	44			集落営農経営	1
副業的農家数	177			特定農業団体	1
※ 農林業センサスに基づいて記入。				集落営農組織	0
				※農業委員会調べ	

	田	畑	普通畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	370	258	258	0	0	628
経営耕地面積	143	42	19	22	1	185
遊休農地面積	26	8	8	0	0	34
農地台帳面積	650	619	619	0	0	1,269

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 2 9 年 7 月 1 4 日

	選挙委員		選任委員				合計	
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦		
農業委員数	11	8	1	1	0	1	3	11
認定農業者	—	0	0	0	0	0	0	0
女性	—	1	0	0	0	1	1	1
40代以下	—	0	0	0	0	0	0	0

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	628ha	37ha	5.9%
課 題	農地所有者の担い手への集積意向が少ない。 担い手の経営規模拡大意向が少ない。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成29年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
38ha	47ha	9ha	123.6%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	集落法人への計画的な農地集積
活動実績	農地利用円滑化団体と連携し、農地利用円滑化事業を活用して利用権設定を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標値は妥当である。
活動に対する評価	適切に実施できた。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	26年度新規参入者数	27年度新規参入者数	28年度新規参入者数
	0経営体	2経営体	0経営体
	26年度新規参入者が取得した農地面積	27年度新規参入者が取得した農地面積	28年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	2ha	0ha
課題	新規参入希望者が少ない。 貸出意向のあるまとまった優良農地が不足している。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 平成29年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
1経営体	0経営体	0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
1ha	0ha	0%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	新規就農相談を市等と連携して対応する。(通年) 利用状況調査を通じて優良農地の確保に努める。(8月)
活動実績	新規就農相談を市等と連携して対応した。(通年) 利用状況調査を通じて優良農地の確保に努めた。(8月)

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標値は妥当である。
活動に対する評価	目標を達成するため、継続して取り組む必要がある。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	662ha	34ha	5.1%
課 題	鳥獣被害等により、耕作意欲が減退している。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成29年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
3ha	13ha	433.3%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査		14人	8月
	調査方法	農地利用最適化推進委員が各担当地区を現地調査する。		
農地の利用意向調査	調査実施時期:11月			
その他の活動				
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		14人	8月～9月	10月～12月
		調査実施時期 2月	調査結果取りまとめ時期 3月	
	農地の利用意向調査	第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数: 143筆	調査数: 0筆	調査数: 0筆
	調査面積: 9.8ha	調査面積: 0ha	調査面積: 0ha	
その他の活動				

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	遊休農地に対する措置の周知により、目標を大幅に上回った。
活動に対する評価	実施時期が遅れたが、確実に実施できた。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	628ha	0.1ha
課 題	境界未画定のため、是正に時間を要している。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成29年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0.1ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	利用状況調査による違反転用の早期発見に努める。
活動実績	発見のつど、違反転用者へ是正措置を講ずるよう指導した。
活動に対する評価	適切に実施できた。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 10件、うち許可 10件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	書類審査,聴き取り, 複数の農業委員及び事務局職員による現地確認を行っている。			
	是正措置	無			
総会等での審議	実施状況	許可基準の適合状況, 現地確認結果をもとに審議している。			
	是正措置	無			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	10件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置	無			
審議結果等の公表	実施状況	ホームページに掲載している。			
	是正措置	無			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 28日	処理期間(平均)	30日
	是正措置	無			

2 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 35件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	書類審査,聴き取り, 複数の農業委員及び事務局職員による現地確認を行っている。			
	是正措置	無			
総会等での審議	実施状況	許可基準の適合状況, 現地確認結果をもとに審議している。			
	是正措置	無			
審議結果等の公表	実施状況	ホームページに掲載している。			
	是正措置	無			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 28日	処理期間(平均)	30日
	是正措置	無			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		3法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		3法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0法人
	提出しなかった理由	不明	
	対応方針	継続して取り組む。	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0法人
	対応状況	無	

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容			
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数	30件	公表時期 平成30年4月
		情報の提供方法: ホームページに掲載する。		
	是正措置	無		
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数	551件	取りまとめ時期 平成30年3月
		情報の提供方法: 未定		
	是正措置	無		
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	1,258ha	
		データ更新: 随時, 固定資産税台帳, 住民基本台帳との突合を実施した。		
		公表: 農地情報公開システムを活用した。		
	是正措置	無		

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉
	意見無し。
	〈対処内容〉

農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉
	意見無し。
	〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--